

令和5年度 事前評価書要旨

対象事業名 横浜市工業用水道強靭化事業

1. 事業の目的

横浜市工業用水道は建設後約60年近くが経過し、管路をラフ化する、震源地に直結する、震度5強の地震で震能るえつ断水が発生する可能性がある。また、横浜市工業用水道の管路は、主に樹木や他の構造物との干渉により、定期的に修理が必要な状況である。このため、横浜市は、この問題を解決するため、工事等を実施する予定である。

2. 事業の必要性

横浜市工業用水道は建設後約60年近くが経過し、管路をラフ化する、震源地に直結する、震度5強の地震で震能るえつ断水が発生する可能性がある。また、横浜市工業用水道の管路は、主に樹木や他の構造物との干渉により、定期的に修理が必要な状況である。このため、横浜市は、この問題を解決するため、工事等を実施する予定である。

3. 効果とコストとの関係に関する分析

A. 総便益 ; 32.50 億円
B. 総費用 ; 15.16 億円

費用便益比 ; 2.14 (A / B)

4. 評価結果

工業用水道事業に係る政策評価実施要領に照らし合わせた結果、前提指標である費用便益比1.0以上等を満たしておらず、優先採択指標である地下保全の必要性や事業着手の緊急性を考慮して本事業は補助対象として妥当であるため交付決定を行うこととする。